



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行

上場取引所 東 福

コード番号 8395 URL <https://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 坂井 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 中島 秀樹

TEL 0952-25-4555

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2023年3月期	47,675	8.6	7,265	4.1	5,491	34.7
2022年3月期	43,861	6.5	6,975	65.5	4,076	65.3

(注) 包括利益 2023年3月期 5,880百万円 (％) 2022年3月期 9,479百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2023年3月期	327.05	324.04	4.9	0.2	15.2
2022年3月期	242.97	240.93	3.3	0.2	15.9

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2023年3月期	3,009,245	108,761	3.6	6,462.14
2022年3月期	3,164,026	115,786	3.6	6,887.64

(参考) 自己資本 2023年3月期 108,502百万円 2022年3月期 115,535百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	188,817	43,722	1,184	66,380
2022年3月期	1,987	67,446	1,183	300,109

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2023年3月期		35.00		35.00	70.00	1,174	28.8	0.9
2024年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00	1,175	21.4	1.0
		35.00		35.00	70.00		22.6	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.3	4,200	31.8	2,800	40.5	166.76
通期	48,000	0.6	7,800	7.3	5,200	5.3	309.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4.(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	17,135,909 株	2022年3月期	17,135,909 株
期末自己株式数	2023年3月期	345,444 株	2022年3月期	361,603 株
期中平均株式数	2023年3月期	16,790,275 株	2022年3月期	16,776,645 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	39,784	10.4	7,127	7.2	5,581	38.1
2022年3月期	36,021	8.6	6,643	76.4	4,040	74.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	332.43	329.37
2022年3月期	240.84	238.82

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,006,681	111,897	3.7	6,648.86
2022年3月期	3,161,435	118,475	3.7	7,047.96

(参考) 自己資本 2023年3月期 111,637百万円 2022年3月期 118,224百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	0.8	4,300	32.5	3,000	40.3	178.67
通期	40,000	0.5	7,500	5.2	5,100	8.6	303.74

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- ・上記予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】の2～7ページを参照ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

- ・決算補足説明資料は決算短信に添付しています。
- ・当行は、2023年6月12日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をライブ配信する予定です。この説明会で使用する資料につきましては、配信後速やかに当行ホームページに掲載する予定です。なお、事前の視聴予約につきましては、下記URLよりアクセスの上、お手続き下さい。

【視聴予約サイトURL】 <https://register.kit-ai.jp/register/sagabank230612/>

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1)当期の経営成績の概況	2
(2)当期の財政状態及びキャッシュフローの概況	3
(3)今後の見通し	3
(4)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1)経営の基本方針	4
(2)中長期的な経営戦略および対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1)連結貸借対照表	8
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3)連結株主資本等変動計算書	12
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5)連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1)貸借対照表	20
(2)損益計算書	23
(3)株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
役員の異動について	27
7. 補足情報	33
2023年3月期決算説明資料	33

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2022年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済社会活動の制限が緩和される中、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料価格の高騰や、米国の政策金利引き上げの影響等により、先行き不透明な状況が続いております。

当行の主要営業基盤である北部九州の経済につきましては、生産活動において一部供給面での制約等の影響がみられるものの、コロナ禍における各種政策の効果もあり、個人消費や雇用情勢が回復に向かう等、景気の持ち直しが続いております。

金融業界につきましては、日本銀行による事実上利上げと見られる長期金利の許容変動幅引き上げの動きがありましたが、企業向け貸出や個人ローンマーケットにおいて、金利はなお低水準で推移しています。

今後の日米欧の金融政策の動向や、ウクライナ情勢等と与える影響について充分注視する必要があります。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました。当行グループの連結経営成績につきましては、連結経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が増加したことや、役務取引等収益が増加したこと、また、有価証券のポートフォリオ再構築に伴う株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したこと等から、前期比 38 億 14 百万円増加し 476 億 75 百万円となりました。

連結経常費用は、営業経費の減少に加え、貸倒引当金繰入額の減少を主因としたその他経常費用の減少等があったものの、資金調達費用が増加したことや、上記ポートフォリオ再構築による国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したこと等から、前期比 35 億 23 百万円増加し 404 億 9 百万円となりました。

この結果、連結経常利益は前期比 2 億 90 百万円増加し 72 億 65 百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 14 億 15 百万円増加し 54 億 91 百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①銀行業

銀行業である当行単体の業績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加を主因として資金運用収益が 26 億 4 百万円増加したことや、役務取引等収益が 3 億 32 百万円増加したこと、また、有価証券のポートフォリオ再構築に伴う株式等売却益の増加によりその他経常収益が 10 億 30 百万円増加したこと等から、前期比 37 億 63 百万円増加し 397 億 84 百万円となりました。

経常費用につきましては、営業経費が 4 億 99 百万円減少したことや、貸倒引当金繰入額の減少を主因としてその他経常費用が 19 億 93 百万円減少したものの、資金調達費用が 20 億 77 百万円増加したことや、上記ポートフォリオ再構築による国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が 36 億 92 百万円増加したこと等から、前期比 32 億 79 百万円増加し 326 億 57 百万円となりました。

この結果、経常利益につきましては、前期比 4 億 84 百万円増加し 71 億 27 百万円となりました。  
また、当期純利益につきましては、前期比 15 億 41 百万円増加し 55 億 81 百万円となりました。

②リース業

経常収益は前期比 67 百万円減少し 77 億 12 百万円となり、セグメント利益は前期比 63 百万円減少し 1 億 81 百万円となりました。

③信用保証業

経常収益は前期比 5 百万円増加し 6 億 25 百万円となり、セグメント利益は前期比 93 百万円減少し 4 億 4 百万円となりました。

④その他

銀行業、リース業、信用保証業を除くその他の経常収益は前期比 87 百万円増加し 10 億 90 百万円となり、セグメント利益は前期比 37 百万円減少し 65 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当行グループの 2023 年 3 月末の財政状態につきましては、預金残高が前期末比 93 億円減少し 2 兆 7,782 億円、貸出金残高が前期末比 344 億円増加し 2 兆 1,804 億円、有価証券残高が前期末比 341 億円増加し 6,970 億円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況に関しましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、債券貸借取引受入担保金の増加による 173 億 29 百万円の増加等があったものの、借入金(劣後特約付借入金を除く)の減少による 1,477 億 12 百万円の減少等があり、合計で 1,888 億 17 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入 1,778 億 68 百万円の増加等があったものの、有価証券の取得による支出 3,076 億 50 百万円の減少等により、合計で 437 億 22 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払 11 億 73 百万円を主因に、合計で 11 億 84 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比 2,337 億 28 百万円減少して 663 億 80 百万円となりました。

当行単体の 2023 年 3 月末の財政状態につきましては、預金残高が前期末比 89 億円減少し 2 兆 7,835 億円、貸出金残高が前期末比 345 億円増加し 2 兆 1,890 億円、有価証券残高が前期末比 340 億円増加し 7,045 億円となりました。

なお、自己資本比率(国内基準)は、前期末比 0.33 ポイント減少し 7.68%(速報値)となりました。不良債権(金融再生法開示債権)比率は、2022 年 3 月末の 2.04%が 2023 年 3 月末には 2.05%となりました。

(3) 今後の見通し

今後につきましては、厳しい金融環境が続き、金融機関相互の競争も激しさを増すものと考えられますことから、引き続きリスクへの対応を強化するとともに経営の効率化に努め、更に新たな収益機会の追求に全力を注ぐことによって安定的な収益の確保を図ってまいります。

当行グループの 2023 年度通期の業績見通しにつきましては、連結経常収益を 480 億円、連結経常利益を 78 億円、親会社株主に帰属する当期純利益を 52 億円と見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行経営の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努め、剰余金の配当については内部留保に意を用いながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期につきましては、期末配当は1株につき35円を予定しております。これにより中間配当(35円)と合わせた当期の配当金は、当初の予定通り1株につき70円となります。

なお、今後につきましても、引き続き安定配当を基本方針とし、業績等を総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元を図っていきたくと考えております。よって、次期につきましては当期の配当額を維持し、年間配当70円(中間配当35円、期末配当35円)を予定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は「地域密着と健全経営」を経営理念に掲げております。

佐賀・福岡を中心とした地域の銀行として地場産業の振興・発展をお手伝いし、地域社会の皆さまの豊かな生活づくりに奉仕すること、さらには、お客さまにご満足いただける質の高いサービスを提供することで、株主の皆さま、お客さま、そして地域の皆さまのご期待に応えていくことが当行の使命と考えております。

近年においては、佐賀・福岡経済圏に県境という垣根が無くなりつつある中、当行は経営理念を踏まえ、地域の皆さまとの末永い信頼関係を築いていけるよう、着実に歩みを進めてまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

①第17次中期経営計画

こうした金融経済環境のなか、当行は2022年度を初年度とする第17次中期経営計画(2022年4月1日～2025年3月31日)において、「このまちで、あなたと・・・金融の枠を超えて地域の価値向上を実現する銀行グループ」を目指す姿として掲げております。“地域の発展なくして当行グループの発展なし”という地域銀行グループとしての使命を再認識し、地域の将来に亘る発展・成長を支え続けていくため、マーケットインの発想でお客さま起点の戦略に取り組み、サステナブルなビジネスモデルの確立を目指しております。これら方針に全役職員一丸となって取り組んだ結果、一般的には「本業利益」と言われる2022年度の「対顧客利益」は、前期比12億85百万円増加の38億97百万円となり、3期連続の黒字となりました。引き続き佐賀銀行グループのコンサルティング能力を高め、お客さま・地域にとって何でも“役に立つ”存在となり、ステークホルダーの期待に応え、サステナブルな地域社会・経済の実現に貢献してまいります。

②2022年度に行った主な施策

○店舗・チャンネル

店舗などのお客さまとのチャンネルにつきましては、お客さまのニーズや動向を踏まえた上で、見直しを実施しました。

有人店舗につきましては、2022年6月に神埼支店、神埼支店東脊振出張所、三田川支店、および神埼支店千代田町出張所を新築の同一建物内へブランチャインブランチャ方式にて移転統合しました。また、2022年9月に武雄支店三間坂出張所を武雄支店へブランチャインブラ

ンチ方式にて統合しました。無人店舗（店舗外現金自動設備）につきましては、3カ所に新設し、4カ所を廃止しました。

この結果、当年度末の有人店舗数は本支店72カ店、出張所31カ所、無人店舗（店舗外現金自動設備）は65カ所となりました（休止中の1カ所を含みません）。

#### ○地方創生及び事業性評価に向けた取り組み

地方創生に向けた取り組みについては、「お客さまの付加価値向上」と「地域の価値向上」の2つの面から当行グループが能動的にお手伝いすることで、活力ある地域未来の創造＝地域社会の発展に資することを目指しています。

2020年4月に新設した9つの「ブロック制」による営業態勢をベースとし、事業性評価の視点で、お客さまとしっかり向き合い、グループ一体となって事業承継・M&A、IPO、IT・DX（デジタルトランスフォーメーション）、事業再生、販路拡大など金融・非金融分野のサービス提供態勢を強化し、コンサルティング領域を拡大しております。これにより、これまで多くのお客さまとコンサルティングサービス契約を締結してまいりました。

さらに、温室効果ガスの削減とともに玄海町における畜産農家の家畜排せつ物処理に係る労力削減、臭気軽減等の課題解決が見込めるバイオガス発電所建設のため、2022年12月に玄海バイオガス発電に対し、当行がアレンジャーを務め、佐賀県信用農業協同組合連合会と唐津農業協同組合参加のもと、総額14億5千万円のシンジケートローンを組成しました。

また、2021年10月に設立した地域商社さぎんコネクトは、佐賀県の地の利を活かし、佐賀、福岡、長崎の新たな商品やサービスなどのプロジェクトを集め、地域の魅力を発信・応援することを目的に2022年7月に購入型クラウドファンディングサイト「YOKATO！（よかと）」を開設し、2023年3月末までに13件のプロジェクトを取り扱いました。

そして、2022年10月には佐賀県内にサテライトオフィスを持つ企業やスタートアップ企業もしくは起業を目指す起業家を支援するため、当行と佐銀キャピタル&コンサルティング、さぎんコネクト、イノベーションパートナーズ、和多屋別荘の5社間で包括連携協定を締結するなど、地域課題の解決、及び各種連携を通じた地域創生や地域活性化を推進しております。

当行グループは今後もこのようなお客さまの付加価値向上、地域の価値向上への取り組みを通じ、持続可能な地域社会の形成に深く関わってまいります。

#### ○取扱商品・サービスなどの拡充

当行グループはお客さまの悩みや課題を解決する「コンサルファーム」となるべく、取扱商品・サービスの拡充に取り組んでおります。

事業者のお客さま向けには、お客さまへの経営支援の充実や収益力強化に取り組んでいくため、これまで審査管理部にあった企業経営サポート室を営業支援部（令和5年4月に地域支援部と改称）内に「経営サポートグループ」として改編しました。営業支援部内に新設することで、他のコンサルティングメニューとの相乗効果を発揮し、また、そのノウハウを営業店に共有することで地域の事業所の存続及び雇用の確保に貢献できるものと考えております。

個人のお客さま向けには、「兵庫支店（さぎんパーソナルプラザ佐賀）」を、住宅資金や資

産形成、相続など専門性を要する相談ニーズに対応する窓口としてコンサルティングに取り組んできたほか、お客さまへの資産運用サービスの一層の充実を目的として佐銀キャピタル&コンサルティングにて金融商品仲介業務を開始し、お客さまの多様なニーズに対応しております。当行グループは「人生100年時代のライフコンサルタント」を目指し、グループ一体となって質の高いサービスの提供に取り組んでおります。

一方、デジタル化の急速な進展やお客さまニーズの多様化など、環境は目まぐるしく変化しています。こうしたなか、当行は2022年11月、事業者さま向けに、WEBサービス「佐賀銀行L o B a M a S (ロバマス)」の取り扱いを開始しました。本サービスは①企業が有する課題解決に向けた情報提供・サポートの実現、②地方企業の情報発信強化の実現、③地方銀行の情報発信強化を目的とし、「お客さまの経営課題に対するソリューション提供やコンサルに繋がる交流プラットフォーム化」のサービスを提供いたします。

また、キャッシュレス決済事業者との連携を拡大したほか、今後も多様なお客さまのニーズにお応えするため、インターフェイス(お客さまとの接点)の充実やデジタルプラットフォームの構築等、DXに積極的に取り組んでまいります。

#### ○サステナビリティへの取り組み

当行では、第17次中期経営計画において、持続可能な地域社会の実現を目指すため、地域支援戦略、組織戦略、DX戦略、市場運用戦略の各カテゴリでサステナブルな地域社会の実現に向けた取り組みを行っております。

特に地域支援戦略のカテゴリでは、佐賀県鹿島市と連携して有明海の環境保全とSDGs認証制度を起点に事業者さまを支援する取り組みを実施し、自治体、当行および当行グループ会社である地域商社さぎんコネクが協働し、地域内で経済好循環の仕組みを創ることができました。この取り組みは、内閣府が主催する「第2回地方創生SDGs金融表彰」を受賞し、対外的にも評価いただいております。

また、2022年1月より取り扱いを開始している「さぎんSDGs取組支援・宣言サポートサービス」については、2022年度は新たに276事業者さまから受託しました。本サービスはお客さまの現状の取り組み評価に基づいて対話をおこない、今後のSDGsの取り組みを表明する「SDGs宣言」の策定及び実行を支援するもので、2023年3月末までに累計で342事業者さまのSDGsへの取り組みを支援しております。

SDGs私募債「地域の芽 未来の芽・育む債」については、当年度新たに101件/72億円をお引き受けし、SDGs私募債発行に伴う引受手数料の一部を活用して、7百万円をSDGsの普及拡大や社会的課題解決への取り組みを行う団体へ寄付および寄贈しております。

今後も、金融の枠を超えた幅広い視点で、地域の課題解決や産業の振興に努め、地域の持続的な成長・発展に貢献してまいります。

#### ③当行が対処すべき課題

これまで猛威を振った新型コロナウイルス感染症は、2023年5月より感染症の位置付けが2類相当から5類に引き下げられ、経済活動も正常に戻りつつあります。一方、円安・物価高が継続しており、お客さまの事業や家計に大きな影響を与えている中、いわゆるゼロゼロ融資の返済が本格化しております。当行グループは、引き続きお客さまの悩みに親身に寄り添い、さま



ざまな課題解決に取り組んでいく必要性を強く感じています。

また、日本銀行が長期金利の許容変動幅を引き上げたことで市場金利も上昇する等、金融環境の転機に迅速に対応していく必要があります。

2023年4月より2年目を迎える第17次中期経営計画では、お客さま・地域にとって何でも“役に立つ”存在となり、最終的には佐賀銀行グループ全体がコンサルファームとなることを目指しております。この取り組みをさらに加速化させるため、2023年4月に営業統括本部の改編を行い、より一層地域支援に取り組むべく、営業支援部を地域支援部と改称し、同部内に地域共創グループを新設しました。

また、これまで行内を中心に進めてきたDX戦略を次の段階として、地域のデジタル分野をリードする「デジタルバンク」の実現に向けて取り組んでまいります。基本的な金融取引などは全てデジタルで対応できるようにすることや、お客さまや地域のデジタル化、キャッシュレス・ペイメントの支援に取り組んでまいります。

一方、“人ならではの”分野では、将来の目標を達成するための資産運用・管理であるゴールベース・アプローチの考え方に基づくお客さまとの対話により、経営の課題から個人の悩みまでをシームレスにサポートするプライベートバンキング、そしてお客さまの事業活動におけるリスクマネジメントの強化に取り組んでまいります。

当行グループは、今後とも「このまちであなたと・・・」の想いを基本とし、サステナブルな地域社会・経済の実現に貢献するため、全役職員一丸となって努力してまいりますので、株主の皆さま、お客さま、さらに地域の皆さまにおかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは現在、在外子会社等が無く、国内における営業活動が大部分を占めるため、日本基準を採用しております。今後は外国人株主比率の推移や銀行業界等におけるIFRS（国際財務報告基準）の採用及び関係法令の改定状況等を踏まえつつ、将来のIFRS採用の検討を行っていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	301,833	72,968
買入金銭債権	2,164	2,333
金銭の信託	862	862
有価証券	662,989	697,091
貸出金	2,146,060	2,180,479
外国為替	3,534	2,787
リース債権及びリース投資資産	15,120	14,935
その他資産	11,619	11,653
有形固定資産	23,165	23,293
建物	5,175	5,343
土地	16,428	15,772
建設仮勘定	129	421
その他の有形固定資産	1,431	1,757
無形固定資産	1,021	945
ソフトウェア	798	659
その他の無形固定資産	223	285
退職給付に係る資産	194	1,835
繰延税金資産	3,490	8,139
支払承諾見返	9,233	9,083
貸倒引当金	△17,231	△17,133
投資損失引当金	△31	△31
<b>資産の部合計</b>	<b>3,164,026</b>	<b>3,009,245</b>
<b>負債の部</b>		
預金	2,787,624	2,778,275
譲渡性預金	8,711	8,597
コールマネー及び売渡手形	5,874	—
債券貸借取引受入担保金	48,363	65,692
借入金	154,154	6,442
外国為替	148	80
その他負債	28,849	27,194
賞与引当金	614	598
退職給付に係る負債	1,215	1,210
役員退職慰労引当金	19	10
睡眠預金払戻損失引当金	220	170
繰延税金負債	154	120
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,008
支払承諾	9,233	9,083
<b>負債の部合計</b>	<b>3,048,240</b>	<b>2,900,483</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	13,327	13,327
利益剰余金	76,541	80,824
自己株式	△978	△929
株主資本合計	104,951	109,284
その他有価証券評価差額金	4,264	△6,751
土地再評価差額金	6,267	6,273
退職給付に係る調整累計額	51	△304
その他の包括利益累計額合計	10,583	△782
新株予約権	250	259
純資産の部合計	115,786	108,761
負債及び純資産の部合計	3,164,026	3,009,245

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	43,861	47,675
資金運用収益	24,502	27,117
貸出金利息	18,674	19,222
有価証券利息配当金	5,280	7,405
コールローン利息及び買入手形利息	△0	—
預け金利息	510	385
その他の受入利息	37	103
役務取引等収益	7,957	8,337
その他業務収益	8,789	8,519
その他経常収益	2,612	3,700
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	2,611	3,700
経常費用	36,886	40,409
資金調達費用	392	2,468
預金利息	285	576
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息及び売渡手形利息	△2	39
債券貸借取引支払利息	78	1,823
借入金利息	25	24
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	3,166	3,199
その他業務費用	8,804	12,548
営業経費	20,460	19,903
その他経常費用	4,062	2,289
貸倒引当金繰入額	3,330	874
その他の経常費用	732	1,415
経常利益	6,975	7,265
特別利益	43	587
固定資産処分益	43	147
退職給付制度改定益	—	440
特別損失	344	283
固定資産処分損	115	154
減損損失	228	129
税金等調整前当期純利益	6,674	7,569
法人税、住民税及び事業税	2,382	1,805
法人税等調整額	215	273
法人税等合計	2,598	2,078
当期純利益	4,076	5,491
親会社株主に帰属する当期純利益	4,076	5,491

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,076	5,491
その他の包括利益	△13,555	△11,371
その他有価証券評価差額金	△12,798	△11,016
退職給付に係る調整額	△757	△355
包括利益	△9,479	△5,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,479	△5,880

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	73,492	△969	101,911
会計方針の変更による累積的影響額			△7		△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	13,327	73,484	△969	101,904
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益			4,076		4,076
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			154		154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,056	△9	3,047
当期末残高	16,062	13,327	76,541	△978	104,951

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,412
会計方針の変更による累積的影響額						△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,062	6,422	808	24,293	206	126,404
当期変動額						
剰余金の配当						△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益						4,076
自己株式の取得						△9
土地再評価差額金の取崩						154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,798	△154	△757	△13,710	44	△13,665
当期変動額合計	△12,798	△154	△757	△13,710	44	△10,618
当期末残高	4,264	6,267	51	10,583	250	115,786

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,062	13,327	76,541	△978	104,951
当期変動額					
剰余金の配当			△1,174		△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益			5,491		5,491
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分			△26	60	33
土地再評価差額金の取崩			△6		△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,283	49	4,332
当期末残高	16,062	13,327	80,824	△929	109,284

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,264	6,267	51	10,583	250	115,786
当期変動額						
剰余金の配当						△1,174
親会社株主に帰属する当期純利益						5,491
自己株式の取得						△11
自己株式の処分						33
土地再評価差額金の取崩						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,016	6	△355	△11,365	8	△11,357
当期変動額合計	△11,016	6	△355	△11,365	8	△7,024
当期末残高	△6,751	6,273	△304	△782	259	108,761

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,674	7,569
減価償却費	990	842
減損損失	228	129
貸倒引当金の増減(△)	1,724	△98
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△291	△1,804
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△681	△353
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	△8
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△8	△50
資金運用収益	△24,502	△27,117
資金調達費用	392	2,468
有価証券関係損益(△)	△65	2,086
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△11	△3
為替差損益(△は益)	△1	4
固定資産処分損益(△は益)	1	△96
貸出金の純増(△)減	△129,892	△34,418
預金の純増減(△)	88,361	△9,348
譲渡性預金の純増減(△)	△611	△114
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	17,401	△147,712
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	5,046	△4,863
コールローン等の純増(△)減	△21	△169
コールマネー等の純増減(△)	782	△5,874
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	21,653	17,329
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,122	746
外国為替(負債)の純増減(△)	△238	△68
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	223	185
資金運用による収入	24,607	26,487
資金調達による支出	△400	△2,363
その他	△9,522	△9,592
小計	710	△186,225
法人税等の支払額	△2,697	△2,592
法人税等の還付額	0	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	△188,817



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△250,458	△307,650
有価証券の売却による収入	118,797	177,868
有価証券の償還による収入	65,173	86,984
金銭の信託の減少による収入	11	3
有形固定資産の取得による支出	△1,009	△1,132
無形固定資産の取得による支出	△157	△223
有形固定資産の売却による収入	195	427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,446	△43,722
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△1,173	△1,173
自己株式の取得による支出	△9	△10
ストックオプションの行使による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,183	△1,184
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△70,615	△233,728
現金及び現金同等物の期首残高	370,725	300,109
現金及び現金同等物の期末残高	300,109	66,380

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

#### (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過期的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

### (追加情報)

#### (新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

#### (退職給付制度の一部について確定拠出年金制度への移行)

当行は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これにより、当連結会計年度において、退職給付制度改定益440百万円を特別利益に計上しております。

### (セグメント情報)

#### 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務、信用保証業務等金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業」、「リース業」、「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務等を、「リース業」はリース業務を、「信用保証業」は信用保証業務を行っております。

#### 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	35,441	7,682	287	43,411	450	43,861	—	43,861
セグメント間の内部経常収益	579	97	333	1,010	553	1,564	△1,564	—
計	36,021	7,779	620	44,421	1,003	45,425	△1,564	43,861
セグメント利益	6,643	244	497	7,385	102	7,487	△512	6,975
セグメント資産	3,161,435	19,045	3,204	3,183,685	1,136	3,184,821	△20,794	3,164,026
セグメント負債	3,042,959	16,682	1,515	3,061,158	321	3,061,480	△13,239	3,048,240
その他の項目								
減価償却費	950	15	1	967	15	983	7	990
資金運用収益	25,056	0	0	25,057	0	25,057	△555	24,502
資金調達費用	367	64	—	432	—	432	△40	392
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,070	9	3	1,084	82	1,167	—	1,167

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,564百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△512百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△20,794百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△13,239百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額7百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△555百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△40百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	39,195	7,605	323	47,125	549	47,675	—	47,675
セグメント間の 内部経常収益	588	106	302	997	540	1,537	△1,537	—
計	39,784	7,712	625	48,122	1,090	49,212	△1,537	47,675
セグメント利益	7,127	181	404	7,714	65	7,779	△514	7,265
セグメント資産	3,006,681	18,785	3,538	3,029,006	1,123	3,030,129	△20,883	3,009,245
セグメント負債	2,894,784	16,452	1,894	2,913,131	319	2,913,451	△12,967	2,900,483
その他の項目								
減価償却費	888	14	1	903	22	925	△82	842
資金運用収益	27,660	0	0	27,660	0	27,661	△543	27,117
資金調達費用	2,444	62	—	2,506	—	2,506	△38	2,468
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,334	0	—	1,335	20	1,355	—	1,355

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理業務、事務代行業務等を含んでおります。

3. 調整額の主なものは次のとおりであります。

(1) 経常収益の調整額△1,537百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△514百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△20,883百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△12,967百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 減価償却費の調整額△82百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△543百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	6,887円64銭	6,462円14銭
1株当たり当期純利益	242円97銭	327円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	240円93銭	324円04銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,786	108,761
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	250	259
(うち新株予約権)	250	259
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	115,535	108,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	16,774	16,790

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	4,076	5,491
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	4,076	5,491
普通株式の期中平均株式数	千株	16,776	16,790
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	141	155
(うち新株予約権)	千株	141	155
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	301,829	72,950
現金	33,793	35,558
預け金	268,035	37,392
買入金銭債権	2,164	2,333
金銭の信託	862	862
有価証券	670,424	704,512
国債	15,067	26,210
地方債	261,681	268,763
短期社債	9,999	4,999
社債	160,272	164,717
株式	31,777	32,731
その他の証券	191,624	207,089
貸出金	2,154,521	2,189,044
割引手形	3,776	4,174
手形貸付	71,771	71,477
証書貸付	1,874,986	1,891,933
当座貸越	203,987	221,459
外国為替	3,534	2,787
外国他店預け	3,021	2,433
買入外国為替	460	315
取立外国為替	51	38
その他資産	7,534	7,805
前払費用	73	54
未収収益	1,685	1,947
金融派生商品	1,277	1,188
その他の資産	4,498	4,614
有形固定資産	22,905	22,967
建物	5,121	5,294
土地	16,357	15,700
建設仮勘定	129	417
その他の有形固定資産	1,296	1,554
無形固定資産	974	898
ソフトウェア	759	620
その他の無形固定資産	214	277
前払年金費用	—	1,335
繰延税金資産	2,960	7,462
支払承諾見返	9,233	9,083
貸倒引当金	△15,509	△15,361
資産の部合計	3,161,435	3,006,681

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	2,792,455	2,783,541
当座預金	193,240	166,615
普通預金	1,781,734	1,854,041
貯蓄預金	4,733	5,306
通知預金	3,216	3,089
定期預金	763,842	731,214
その他の預金	45,689	23,273
譲渡性預金	8,711	8,597
コールマネー	5,874	—
債券貸借取引受入担保金	48,363	65,692
借入金	147,352	117
借入金	147,352	117
外国為替	148	80
売渡外国為替	14	55
未払外国為替	133	24
その他負債	26,124	23,925
未払法人税等	1,190	320
未払費用	553	660
前受収益	1,026	1,079
金融派生商品	4,049	1,802
資産除去債務	259	260
その他の負債	19,045	19,802
賞与引当金	582	569
退職給付引当金	838	—
睡眠預金払戻損失引当金	220	170
再評価に係る繰延税金負債	3,054	3,008
支払承諾	9,233	9,083
<b>負債の部合計</b>	<b>3,042,959</b>	<b>2,894,784</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,374	11,374
資本準備金	11,374	11,374
利益剰余金	81,233	85,607
利益準備金	14,926	14,926
その他利益剰余金	66,307	70,681
別途積立金	58,800	61,800
固定資産圧縮積立金	254	254
繰越利益剰余金	7,252	8,626
自己株式	△978	△929
株主資本合計	107,692	112,115
その他有価証券評価差額金	4,264	△6,751
土地再評価差額金	6,267	6,273
評価・換算差額等合計	10,532	△477
新株予約権	250	259
純資産の部合計	118,475	111,897
負債及び純資産の部合計	3,161,435	3,006,681



(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
経常収益	36,021	39,784
資金運用収益	25,056	27,660
貸出金利息	18,712	19,260
有価証券利息配当金	5,796	7,910
コールローン利息	△0	—
預け金利息	510	385
その他の受入利息	37	103
役務取引等収益	7,652	7,984
受入為替手数料	2,170	2,047
その他の役務収益	5,482	5,936
その他業務収益	1,118	917
外国為替売買益	57	—
国債等債券売却益	433	361
金融派生商品収益	563	507
その他の業務収益	65	49
その他経常収益	2,192	3,222
株式等売却益	1,740	2,788
金銭の信託運用益	11	3
その他の経常収益	441	430
経常費用	29,378	32,657
資金調達費用	367	2,444
預金利息	286	576
譲渡性預金利息	4	3
コールマネー利息	△2	39
債券貸借取引支払利息	78	1,823
借用金利息	0	0
その他の支払利息	1	1
役務取引等費用	3,498	3,501
支払為替手数料	552	464
その他の役務費用	2,945	3,036
その他業務費用	1,808	5,500
外国為替売買損	—	1,256
国債等債券売却損	1,731	4,133
国債等債券償却	76	110
営業経費	19,791	19,292
その他経常費用	3,911	1,918
貸倒引当金繰入額	3,375	730
株式等売却損	259	895
株式等償却	40	110
その他の経常費用	236	181
経常利益	6,643	7,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益	43	587
固定資産処分益	43	147
退職給付制度改定益	—	440
特別損失	330	283
固定資産処分損	101	154
減損損失	228	129
税引前当期純利益	6,356	7,430
法人税、住民税及び事業税	2,155	1,549
法人税等調整額	160	299
法人税等合計	2,316	1,849
当期純利益	4,040	5,581

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	56,800	254	6,239	78,220
会計方針の変更による累積的影響額							△7	△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	56,800	254	6,232	78,213
当期変動額								
剰余金の配当							△1,174	△1,174
当期純利益							4,040	4,040
自己株式の取得								
別途積立金の積立					2,000		△2,000	—
土地再評価差額金の取崩							154	154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,000	—	1,020	3,020
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	58,800	254	7,252	81,233

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△969	104,688	17,062	6,422	23,484	206	128,379
会計方針の変更による累積的影響額		△7					△7
会計方針の変更を反映した当期首残高	△969	104,680	17,062	6,422	23,484	206	128,372
当期変動額							
剰余金の配当		△1,174					△1,174
当期純利益		4,040					4,040
自己株式の取得	△9	△9					△9
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		154					154
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,797	△154	△12,952	44	△12,907
当期変動額合計	△9	3,011	△12,797	△154	△12,952	44	△9,896
当期末残高	△978	107,692	4,264	6,267	10,532	250	118,475

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,062	11,374	11,374	14,926	58,800	254	7,252	81,233
当期変動額								
剰余金の配当							△1,174	△1,174
当期純利益							5,581	5,581
自己株式の取得								
自己株式の処分							△26	△26
別途積立金の積立					3,000		△3,000	—
土地再評価差額金の取崩							△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	—	1,373	4,373
当期末残高	16,062	11,374	11,374	14,926	61,800	254	8,626	85,607

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△978	107,692	4,264	6,267	10,532	250	118,475
当期変動額							
剰余金の配当		△1,174					△1,174
当期純利益		5,581					5,581
自己株式の取得	△11	△11					△11
自己株式の処分	60	33					33
別途積立金の積立		—					—
土地再評価差額金の取崩		△6					△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△11,016	6	△11,010	8	△11,001
当期変動額合計	49	4,423	△11,016	6	△11,010	8	△6,578
当期末残高	△929	112,115	△6,751	6,273	△477	259	111,897

役員 の 異 動 に つ い て  
( 2 0 2 3 年 6 月 2 9 日 付 )

1. 代表者の異動

退 任 堤 和 幸 ( 現 専務取締役  
(代表取締役) )

専務取締役 中 村 紳三郎 ( 現 常務取締役  
(代表取締役) (D I 本部長) )

専務取締役 鵜 池 徹 ( 現 常務取締役  
(代表取締役) (営業統括本部長) )

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 候補

金ヶ江 浩 二 ( 現 執行役員福岡中央ブロック長  
兼福岡支店長兼渡辺通支店長  
兼天神支店長 )

河 野 圭 志 ( 現 三機工業株式会社 社外取締役 )  
※河野 圭志氏は社外取締役候補者であります。

(2) 新任の監査等委員である取締役候補  
該当ございません

(3) 退任予定取締役

堤 和 幸 ( 現 専務取締役 ) (任期满了)  
(代表取締役)

古 舘 直 人 ( 現 社外取締役 ) (任期满了)

(4) 昇格予定取締役

常務取締役 高 祖 浩 ( 現 取締役 )

以 上

## 新代表取締役候補略歴

なかむら しんぎさ ろう  
中村 紳三郎

生年月日 1962年12月11日  
 出生地 佐賀県  
 学歴 1985年 3月 熊本大学法学部卒業  
 略歴 1985年 4月 佐賀銀行入行  
 2008年 6月 審査管理部副部長  
 2010年 6月 八幡支店長  
 2012年 6月 渡辺通支店長  
 2014年 4月 総合企画部長  
 2017年 6月 取締役総合企画部長  
 2018年 4月 取締役営業統括本部長代理兼福岡本部推進部長  
 2018年 6月 取締役営業統括本部副本部長  
 2020年 4月 取締役  
 2020年 6月 常務取締役業務統括本部長  
 2021年 4月 常務取締役業務統括本部長兼D I本部長  
 2022年 4月 常務取締役D I本部長（現職）

うの 鵜	いけ 池	とおる 徹	
生年月日	1962年	4月24日	
出生地	佐賀県		
学歴	1986年	3月	西南学院大学商学部卒業
略歴	1986年	4月	佐賀銀行入行
	2004年	6月	片江支店長
	2006年	6月	干隈エリア長兼干隈支店長兼野芥支店長
	2007年	6月	八幡支店長
	2010年	6月	春日エリア長兼春日支店長 兼須玖支店長兼那珂川支店長
	2010年	10月	春日エリア長兼春日支店長兼須玖支店長
	2012年	6月	博多支店長
	2014年	4月	福岡支店長
	2015年	3月	福岡エリア長兼福岡支店長
	2016年	4月	営業統括本部福岡本部推進部長
	2017年	4月	執行役員営業統括本部福岡本部推進部長
	2018年	4月	執行役員本店営業部長
	2018年	6月	取締役本店営業部長
	2020年	4月	取締役
	2020年	6月	常務取締役
	2022年	6月	常務取締役営業統括本部長（現職）

新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補略歴

かな が え こう じ  
金 ケ 江 浩 二

生年月日	1969年	3月21日
出生地	佐賀県	
学歴	1991年	3月 長崎総合科学大学工学部卒業
略歴	1991年	4月 佐賀銀行入行
	2017年	4月 唐津エリア和多田支店長兼和多田支店浜崎出張所長
	2019年	4月 与賀町支店長
	2019年	11月 与賀町支店長兼嘉瀬町支店長 兼与賀町支店久保田出張所長
	2021年	4月 伊万里・佐世保ブロック長兼伊万里支店長
	2022年	4月 執行役員福岡中央ブロック長兼福岡支店長 兼渡辺通支店長兼天神支店長（現職）



河 野 圭 志

生年月日 1957年 9月18日

出生地 東京都

学 歴 1980年 3月 東京大学経済学部卒業  
1985年 5月～1987年6月 コーネル大学大学院留学


略 歴 1980年 4月 日本銀行入行  
1999年 5月 調査統計局物価統計課長  
2001年 2月 調査統計局経済統計課長  
2002年11月 名古屋支店次長  
2004年 3月 松江支店長  
2006年 7月 金融市場局参事役  
2007年11月 福岡支店長  
2009年 5月 情報サービス局長  
2010年 4月 日本銀行退職  
2010年 5月 中外製薬株式会社常勤顧問  
2010年10月 中外製薬株式会社執行役員  
ライフサイクルマネジメント・マーケティングユニット  
副ユニット長  
2010年11月 中外製薬株式会社執行役員  
ライフサイクルマネジメント・マーケティングユニット  
ライフサイクルマネジメント第二部長  
2012年 4月 中外製薬株式会社執行役員営業本部副本部長  
2013年 1月 中外製薬株式会社執行役員IT統轄部門長  
2015年10月 中外製薬株式会社執行役員  
グローバルヘルスポリシー担当、IT統轄部門長  
2017年 1月 中外製薬株式会社執行役員渉外調査部担当  
グローバルヘルスポリシー担当  
2017年 4月 中外製薬株式会社上席執行役員渉外調査部担当、  
グローバルヘルスポリシー担当  
2021年 4月 中外製薬株式会社非常勤顧問（2023年3月退職）  
2021年 6月 三機工業株式会社社外取締役（現職）

昇格予定取締役候補略歴

高 祖	ひろし 浩
生年月日	1965年 6月18日
出生地	佐賀県
学 歴	1988年 3月 法政大学法学部卒業
略 歴	1988年 4月 佐賀銀行入行
	2009年 6月 志免支店長
	2011年 6月 二日市エリア長兼二日市支店長
	2013年 4月 博多駅東支店長
	2016年 4月 福岡エリア長兼福岡支店長
	2018年 4月 営業統括本部営業支援部長
	2020年 4月 営業統括本部副本部長
	2020年 6月 取締役営業統括本部副本部長
	2022年 4月 取締役佐賀南ブロック長兼本店営業部長 兼呉服町支店長
	2023年 4月 取締役（現職）

以 上

2023年3月期  
決算説明資料

 佐賀銀行

## 【 目 次 】

## I 2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況	単	.....	35
	連	.....	36
2. 業務純益	単	.....	37
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単		
5. 有価証券の評価差額		.....	38
(1) 有価証券の評価基準	単・連		
(2) 評価差額	単・連		
6. ROE	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	39
8. 預金、貸出金の残高	単	.....	40
9. 預金者別預金残高	単		
10. 個人預かり資産残高	単		
11. 役職員数、店舗数、拠点数			
(1) 役職員数	単		
(2) 店舗数	単		
(3) 拠点数	単		

## II 貸出金等の状況

1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況	単・連	.....	41
2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細	単	.....	42
3. 貸倒引当金等の状況	単・連		
4. 部分直接償却を実施した場合の状況	単	.....	43
5. 不良債権の状況等			
(1) 自己査定結果	単		
(2) 不良債権のオフバランス化実績	単	.....	44
6. 業種別貸出状況等		.....	45
(1) 業種別貸出金	単		
(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権	単		
(3) 消費者ローン残高	単		
(4) 中小企業等貸出比率	単		
7. 信用保証協会保証付き融資	単	.....	46
8. 系列ノンバンク向け融資残高	単		
9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況			

## III 業績予想

1. 業績等予想	単	.....	47
2. 不良債権処理予想額	単		

I 2023年3月期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比		
業務粗利益	1	25,115	△ 3,038	28,153
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	( 28,998 )	( △ 530 )	( 29,528 )
国内業務粗利益	3	27,682	814	26,868
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	( 28,646 )	( 1,054 )	( 27,592 )
資金利益	5	24,194	727	23,467
役務取引等利益	6	4,451	327	4,124
その他業務利益	7	△ 964	△ 241	△ 723
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	8	( △ 964 )	( △ 241 )	( △ 723 )
国際業務粗利益	9	△ 2,566	△ 3,851	1,285
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	( 351 )	( △ 1,585 )	( 1,936 )
資金利益	11	1,021	△ 200	1,221
役務取引等利益	12	30	1	29
その他業務利益	13	△ 3,618	△ 3,652	34
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	14	( △ 2,918 )	( △ 2,267 )	( △ 651 )
経費(除く臨時処理分)	15	19,265	△ 699	19,964
人件費	16	10,436	△ 287	10,723
物件費	17	7,460	△ 423	7,883
税金	18	1,368	10	1,358
実質業務純益(注1)	19	5,849	△ 2,339	8,188
コア業務純益(注2)	20	9,732	169	9,563
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	21	9,145	△ 162	9,307
一般貸倒引当金繰入額①	22	△ 289	167	△ 456
業務純益	23	6,138	△ 2,506	8,644
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	24	( △ 3,882 )	( △ 2,508 )	( △ 1,374 )
臨時損益	25	988	2,989	△ 2,001
不良債権処理額②	26	1,095	△ 2,815	3,910
貸出金償却	27	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	28	1,019	△ 2,812	3,831
延滞債権等売却損	29	—	—	—
その他	30	76	△ 2	78
貸倒引当金戻入益③	31	—	—	—
償却債権取立益④	32	—	—	—
株式等関係損益(3勘定戻)	33	1,782	342	1,440
株式等売却益	34	2,788	1,048	1,740
株式等売却損	35	895	636	259
株式等償却	36	110	70	40
その他臨時損益	37	302	△ 166	468
経常利益	38	7,127	484	6,643
特別損益	39	303	589	△ 286
固定資産処分損益	40	△ 7	51	△ 58
固定資産処分益	41	147	104	43
固定資産処分損	42	154	53	101
減損損失	43	129	△ 99	228
退職給付制度改定益	44	440	440	—
税引前当期純利益	45	7,430	1,074	6,356
法人税、住民税及び事業税	46	1,549	△ 606	2,155
法人税等調整額	47	299	139	160
当期純利益	48	5,581	1,541	4,040
与信費用(①+②-③-④)	49	806	△ 2,648	3,454

(注1) 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

(注2) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

		2023年3月期	2022年3月期比	2022年3月期
連結粗利益(注)	1	25,757	△ 3,128	28,885
資金利益	2	24,649	539	24,110
役務取引等利益	3	5,137	346	4,791
その他業務利益	4	△ 4,029	△ 4,014	△ 15
営業経費	5	19,903	△ 557	20,460
貸倒償却引当費用	6	874	△ 2,456	3,330
貸出金償却	7	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	8	1,171	△ 2,756	3,927
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 297	299	△ 596
株式等関係損益	10	1,782	342	1,440
その他	11	503	64	439
経常利益	12	7,265	290	6,975
特別損益	13	303	603	△ 300
税金等調整前当期純利益	14	7,569	895	6,674
法人税、住民税及び事業税	15	1,805	△ 577	2,382
法人税等調整額	16	273	58	215
親会社株主に帰属する当期純利益	17	5,491	1,415	4,076

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

連結業務純益	18	6,299	△ 2,679	8,978
--------	----	-------	---------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	19	6	—	6
--------	----	---	---	---

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1)実質業務純益	5,849	△ 2,339	8,188
職員一人当たり(千円)	4,882	△ 1,632	6,514
(2)業務純益	6,138	△ 2,506	8,644
職員一人当たり(千円)	5,124	△ 1,753	6,877

3. 利鞘

【単体】

(%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.88	0.05	0.83
(イ)貸出金利回	0.88	△ 0.04	0.92
(ロ)有価証券利回	1.09	0.16	0.93
(2)資金調達原価 (B)	0.69	0.02	0.67
(イ)預金等利回	0.02	0.01	0.01
(ロ)外部負債利回	0.01	0.01	△0.00
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.19	0.03	0.16

【単体】国内部門

(%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
(1)資金運用利回 (A)	0.79	△ 0.01	0.80
(イ)貸出金利回	0.87	△ 0.05	0.92
(ロ)有価証券利回	0.86	△ 0.01	0.87
(2)資金調達原価 (B)	0.61	△ 0.04	0.65
(イ)預金等利回	0.00	△ 0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	△0.02	△ 0.02	△0.00
(3)総資金利鞘 (A)－(B)	0.18	0.03	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 3,882	△ 2,508	△ 1,374
売却益	361	△ 72	433
償還益	—	—	—
売却損	4,133	2,402	1,731
償還損	—	—	—
償却	110	34	76
株式等損益(3勘定戻)	1,782	342	1,440
売却益	2,788	1,048	1,740
売却損	895	636	259
償却	110	70	40

5. 有価証券の評価差額

(1) 有価証券の評価基準【単体】 【連結】

保有目的区分	評価基準
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法(評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価差額

【単体】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	324	△ 144	327	3	468	477	9
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	△ 9,800	△ 15,865	14,686	24,486	6,065	17,260	11,195
株式	9,174	1,381	10,209	1,034	7,793	9,281	1,488
債券	△ 6,767	△ 6,790	2,104	8,871	23	3,436	3,413
その他	△ 12,207	△ 10,456	2,372	14,580	△ 1,751	4,542	6,294
合計	△ 9,475	△ 16,008	15,014	24,490	6,533	17,738	11,204

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

【連結】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価差額	前期比	評価差益	評価差損	評価差額	評価差益	評価差損
満期保有目的の債券	324	△ 144	327	3	468	477	9
その他有価証券	△ 9,800	△ 15,865	14,686	24,486	6,065	17,260	11,195
株式	9,175	1,382	10,210	1,034	7,793	9,282	1,488
債券	△ 6,767	△ 6,790	2,104	8,871	23	3,436	3,413
その他	△ 12,207	△ 10,456	2,372	14,580	△ 1,751	4,542	6,294
合計	△ 9,475	△ 16,008	15,014	24,490	6,533	17,738	11,204

(注) 「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記表の評価差額は、貸借対照表価額と取得価額の差額を計上しております。

6. ROE【単体】

(%)

	2023年3月期		2022年3月期
		2022年3月期比	
実質業務純益ベース	5.08	△ 1.56	6.64
業務純益ベース	5.34	△ 1.67	7.01
当期純利益ベース	4.85	1.58	3.27

(注) 分母となる純資産平均残高は(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2で算出しておりますが、それぞれ新株予約権を控除した純資産を使用しております。



7. 自己資本比率（国内基準）

「自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

【単体】

(百万円)

	2023年3月末 (速報値)	2022年9月末	2022年3月末
(1) 自己資本比率	7.68%	8.04%	8.01%
(2) 自己資本の額	113,670	114,905	111,232
(3) リスク・アセットの額	1,479,068	1,428,650	1,387,430
(4) 単体総所要自己資本額	59,162	57,146	55,497

【連結】

(百万円)

	2023年3月末 (速報値)	2022年9月末	2022年3月末
(1) 自己資本比率	7.49%	7.85%	7.86%
(2) 自己資本の額	111,364	112,691	109,655
(3) リスク・アセットの額	1,485,239	1,434,206	1,393,477
(4) 連結総所要自己資本額	59,409	57,368	55,739

8. 預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

		2023年3月期		2022年9月期	2022年3月期	
		2022年9月期比	2022年3月期比			
預金	末 残	2,783,541	49,626	△ 8,914	2,733,915	2,792,455
	平 残	2,767,567	△ 9,565	69,288	2,777,132	2,698,279
貸出金	末 残	2,189,044	△ 30,026	34,523	2,219,070	2,154,521
	平 残	2,191,750	11,500	159,951	2,180,250	2,031,799

9. 預金者別預金残高 (2023年3月末残)

【単体】 (百万円)

	個人	一般法人	その他	合計
流動性預金	1,223,810	595,166	229,360	2,048,337
固定性預金	544,930	176,465	13,808	735,203
合計	1,768,740	771,632	243,168	2,783,541

10. 個人預かり資産残高【単体】 (百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
	2022年9月末比	2022年3月末比		
個人預かり資産	403,581	16,121	387,460	376,708

(注) 個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

11. 役職員数、店舗数、拠点数

(1) 役職員数【単体】 (人)

	2023年3月末	2022年9月末	2022年3月末
役員数	15	15	15
従業員数	1,251	1,296	1,298

(注) 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

(2) 店舗数【単体】 (カ店)

	2023年3月末	2022年9月末	2022年3月末
国内本支店	72	72	72
国内出張所	31	31	31

(3) 拠点数【単体】 (カ所)

	2023年3月末	2022年9月末	2022年3月末
国内拠点数	72	72	75

(注) 拠点数は、ブランチ・イン・ブランチ方式による店舗統合後の営業拠点数です。

## II 貸出金等の状況

### 1. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(部分直接償却：未実施)

(未収利息不計上基準：自己査定基準)

【単体】

(百万円)

		2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
			2022年9月末比	2022年3月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,514	572	182	9,942	10,332
	危険債権	24,069	1,274	815	22,795	23,254
	要管理債権	11,141	432	9	10,709	11,132
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	11,141	432	9	10,709	11,132
	合計 (A)	45,725	2,279	1,007	43,446	44,718
正常債権 (B)	2,181,268	△ 32,724	36,462	2,213,992	2,144,806	
総与信残高 (C) = (A+B)	2,226,993	△ 30,445	37,468	2,257,438	2,189,525	

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47	0.03	0.00	0.44	0.47
	危険債権	1.08	0.08	0.02	1.00	1.06
	要管理債権	0.50	0.03	△ 0.00	0.47	0.50
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.50	0.03	△ 0.00	0.47	0.50
	合計 (A) ÷ (C)	2.05	0.13	0.01	1.92	2.04

【連結】

(百万円)

		2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
			2022年9月末比	2022年3月末比		
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,785	581	218	10,204	10,567
	危険債権	24,072	1,248	791	22,824	23,281
	要管理債権	11,177	456	18	10,721	11,159
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	11,177	456	18	10,721	11,159
	合計 (A)	46,035	2,285	1,027	43,750	45,008
正常債権 (B)	2,172,703	△ 32,969	36,382	2,205,672	2,136,321	
総与信残高 (C) = (A+B)	2,218,738	△ 30,684	37,408	2,249,422	2,181,330	

(注) 連結ベースにおいては、「求償債権」を貸出金に準じる資産として計上しております。

(%)

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.48	0.03	0.00	0.45	0.48
	危険債権	1.08	0.07	0.02	1.01	1.06
	要管理債権	0.50	0.03	△ 0.01	0.47	0.51
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.50	0.03	△ 0.01	0.47	0.51
	合計 (A) ÷ (C)	2.07	0.13	0.01	1.94	2.06

2. 金融再生法開示債権の引当率、保全率の状況の詳細(2023年3月末)

【単体】 (百万円、%)

	債権残高 (A)	担保等による 保 全 額 (B)	貸倒引当金 (C)	(B)+(C)	保全及び 引 当 率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$
破産更生債権及びこれらに 準ずる債権	10,514	6,294	4,219	10,514	100.00
危険債権	24,069	10,752	7,645	18,397	76.43
要管理債権	11,141	2,871	740	3,612	32.42
合計	45,725	19,918	12,605	32,524	71.12
正常債権	2,181,268		2,685		
総計	2,226,993		15,291		

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】 (百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	15,361	292	△ 148	15,069	15,509
一般貸倒引当金	3,426	△ 511	△ 289	3,937	3,715
個別貸倒引当金	11,935	804	142	11,131	11,793
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】 (百万円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
貸倒引当金	17,133	308	△ 98	16,825	17,231
一般貸倒引当金	4,788	△ 496	△ 266	5,284	5,054
個別貸倒引当金	12,344	803	168	11,541	12,176
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

4. 部分直接償却を実施した場合の状況

● 部分直接償却とは  
自己査定により回収不可能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。  
● 当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(百万円)

		2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
債権額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,479	91	165	6,388	6,314
	危険債権	24,069	1,274	815	22,795	23,254
	要管理債権	11,141	432	9	10,709	11,132
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	11,141	432	9	10,709	11,132
	合計 (A)	41,690	1,798	989	39,892	40,701
	正常債権 (B)	2,181,268	△ 32,724	36,462	2,213,992	2,144,806
総与信残高 (C) = (A+B)	2,222,959	△ 30,925	37,451	2,253,884	2,185,508	

部分直接償却額	4,034	480	17	3,554	4,017
(%)					

総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.29	0.01	0.01	0.28	0.28
	危険債権	1.08	0.07	0.02	1.01	1.06
	要管理債権	0.50	0.03	△ 0.00	0.47	0.50
	三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.50	0.03	△ 0.00	0.47	0.50
	合計 (A) ÷ (C)	1.87	△ 0.11	0.01	1.76	1.86

5. 不良債権の状況等

(1) 自己査定結果 【単体】

①自己査定(債務者区分)

(百万円)

		2023年3月末	2022年9月末比	2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
破綻・実質破綻先①		10,514	572	182	9,942	10,332
破綻懸念先②		24,069	1,274	815	22,795	23,254
(①+②)		34,584	1,847	998	32,737	33,586
要注意先③		325,008	△ 6,663	△ 1,492	331,671	326,500
要管理債権④		11,141	432	9	10,709	11,132
合計(①+②+③)		359,593	△ 4,816	△ 494	364,409	360,087
金融再生法開示債権(①+②+④)		45,725	2,279	1,007	43,446	44,718

②自己査定(分類状況)

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,226,993	100.00%	2,257,438	100.00%	2,189,525	100.00%
非分類額	1,989,925	89.35%	2,021,174	89.53%	1,962,525	89.63%
分類額合計	237,068	10.64%	236,264	10.46%	226,999	10.36%
Ⅱ分類	231,396	10.39%	230,983	10.23%	221,586	10.12%
Ⅲ分類	5,672	0.25%	5,280	0.23%	5,413	0.24%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高--- 貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等の残高です。分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類----- Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類----- 回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類----- 最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類----- 回収不可能又は無価値と判断される資産。

(2)不良債権のオフバランス化実績【単体】

(百万円)

	2022年度下期	2022年度上期	2021年度下期	2021年度上期
破綻懸念先以下の債権残高	34,584	32,737	33,586	31,942
うち期中新規発生額	4,793	2,117	4,915	3,305
期中減少額	△ 2,946	△ 2,967	△ 3,270	△ 2,447
清算型処理(注1)	—	—	—	—
再建型処理(注2)	—	—	—	—
債権流動化	△ 476	△ 177	△ 890	△ 300
直接償却	△ 7	△ 231	△ 286	△ 26
その他	△ 2,462	△ 2,558	△ 2,092	△ 2,120
回収・返済	△ 2,237	△ 2,497	△ 2,092	△ 1,720
業況改善	△ 225	△ 60	—	△ 400

(注1)清算型倒産手続(破産、特別清算)による債権切捨て・債権償却等

(注2)再建型倒産手続(会社更生、民事再生、会社整理)による債権切捨て、私的整理による債権放棄等

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,189,044	△ 30,026	34,523	2,219,070	2,154,521
製造業	126,422	4,514	5,747	121,908	120,675
農業、林業	3,562	40	338	3,522	3,224
漁業	3,159	273	△ 4	2,886	3,163
鉱業、採石業、砂利採取業	4,850	593	644	4,257	4,206
建設業	90,604	1,197	2,874	89,407	87,730
電気・ガス・熱供給・水道業	41,599	1,468	1,713	40,131	39,886
情報通信業	11,566	203	609	11,363	10,957
運輸業、郵便業	75,140	△ 2,002	△ 944	77,142	76,084
卸売業、小売業	197,364	373	785	196,991	196,579
金融業、保険業	127,556	7,361	21,566	120,195	105,990
不動産業、物品賃貸業	325,152	13,372	20,345	311,780	304,807
各種サービス業	232,892	1,849	△ 6,520	231,043	239,412
地方公共団体	266,396	21,286	60,091	245,110	206,305
その他	682,774	△ 80,553	△ 72,720	763,327	755,494

(2) 業種別金融再生法開示債権・リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	45,725	2,279	1,007	43,446	44,718
製造業	7,670	326	684	7,344	6,986
農業、林業	250	91	82	159	168
漁業	49	△ 5	46	54	3
鉱業、採石業、砂利採取業	39	—	△ 22	39	61
建設業	2,993	576	521	2,417	2,472
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	203	0	△ 51	203	254
運輸業、郵便業	1,851	616	713	1,235	1,138
卸売業、小売業	11,703	501	△ 653	11,202	12,356
金融業、保険業	6	5	5	1	1
不動産業、物品賃貸業	1,612	△ 193	△ 595	1,805	2,207
各種サービス業	13,370	428	175	12,942	13,195
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	5,972	△ 67	100	6,039	5,872

(3) 消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
消費者ローン残高	457,441	18,447	32,948	438,994	424,493
うち住宅ローン残高	418,009	19,268	35,133	398,741	382,876
うちその他ローン残高	39,431	△ 821	△ 2,185	40,252	41,616

(4) 中小企業等貸出比率【単体】

(百万円、%)

	2023年3月末		2022年3月末比	2022年9月末	2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末比			
中小企業等貸出残高	1,397,580	32,118	43,720	1,365,462	1,353,860
中小企業等貸出比率	63.84	2.31	1.01	61.53	62.83

## 7. 信用保証協会保証付き融資

【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
残高	155,027	164,922	173,897	178,650
うち金融安定化特別保証	13	13	13	14
うち 緊急保証	16,591	17,673	18,540	18,907

## 8. 系列ノンバンク向け融資残高

【単体】

(百万円)

	2023年3月末	2022年9月末	2022年3月末	2021年9月末
融資残高	8,485	8,320	8,485	8,750

## 9. 連結子会社・関連ノンバンクの引当不足に対する銀行本体の支援状況(2022年度)

該当ございません



### Ⅲ 業績予想

#### 1. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2024年3月期予想		2023年3月期実績	
		2023年9月期予想		2022年9月期実績
経常収益	40,000	20,000	39,784 (36,000)	19,832 (18,000)
経常利益	7,500	4,300	7,127 (6,100)	6,372 (2,800)
当期純利益	5,100	3,000	5,581 (4,100)	5,026 (2,100)
業務純益	7,000	3,400	6,138 (6,600)	5,501 (2,800)
実質業務純益	7,100	3,800	5,849 (6,900)	5,501 (3,600)

(注)・括弧内の数値は期初の予想であります。

- ・2022年10月28日に、2023年3月期第2四半期累計期間（中間期）業績予想について、経常収益を198億円、経常利益を64億円、中間純利益を50億円とする業績予想の修正を公表しております。
- ・2023年4月25日に、2023年3月期通期業績予想について、経常収益を397億円、経常利益を73億円、当期純利益を58億円とする業績予想の修正を公表しております。

#### 2. 不良債権処理予想額

【単体】

(百万円)

	2024年3月期予想		2023年3月期実績	
		2023年9月期予想		2022年9月期実績
一般貸倒引当金含む	1,100	700	806 (2,600)	37 (1,900)
一般貸倒引当金含まない	1,000	300	1,095 (2,300)	△ 184 (1,100)

(注)括弧内の数値は期初の予想であります。

以 上